

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石塚 明 (TEL) 03-5114-3580
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,087	△8.6	△143	—	△133	—	△141	—
29年9月期第2四半期	2,284	1.5	15	△88.7	31	△77.3	1	△97.6

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △134百万円(—%) 29年9月期第2四半期 12百万円(△84.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△49.43	—
29年9月期第2四半期	0.63	0.62

(注) 平成30年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,117	1,672	36.7
29年9月期	3,432	908	22.1

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,512百万円 29年9月期 757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	0.3	40	—	40	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社リアルX 、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	3,430,600株	29年9月期	2,744,400株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	65株	29年9月期	65株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	2,853,641株	29年9月期2Q	2,736,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
3. その他	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成30年3月31日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある中で、2016年前半の新興国経済等の海外経済の弱さや資源価格の低下等の動きが一般したこと等により、企業の業況感も改善をみせ、生産面を中心に緩やかな回復基調が続いています。しかし、企業の設備投資や個人消費といった支出面での波及はまだ十分ではありません。また、物価についても、国内の賃金上昇による押し上げ効果を輸入品の価格押し下げ効果が相殺し、横ばいの動きが続いています(出所:内閣府「日本経済2016—2017」等)。

そのような中、当社グループを取り巻く広告市場においては、スマートフォン広告市場の成長や動画広告、新しいアドテクノロジーを活用した広告配信の浸透などにより、インターネット広告費は、1兆5,094億円、前年比115.2%と伸長率を上げて好調に推移しており、順調な成長が見込まれます(出所:電通「2017年日本の広告費」)。

また、BPO市場も拡大の一途をたどっており、2016年度は7,017億円ほどの市場規模であります。2022年度には8,769億円へ成長するとも言われております(出所:IDC Japan「国内BPOサービス市場予測」等)。

拡大を続けるBPO市場の売上の一翼を担う当社グループは、一部の専門的なスキルを持っている人間だけではなく、子育て層やシニア層でも、自分の空いた時間で収入を得ることができる「マイクロタスク型」と呼ばれるクラウドソーシングサービスを提供し、働き方改革を推進する政府や地方公共団体と共に、地方の活性化に大きく寄与しております(参考:総務省「平成26年版情報通信白書」等)。しかしながら、価格競争による競合他社とのシェア争奪戦が激化しております。

当社グループはこのような事業環境のもと、「暮らすこと、働くこと、新しいこと ネットを通じて社会の基盤を作る」というビジョンのもと、クラウドソーシング事業、クラウドメディア事業及びフィンテック事業を中心として、会員のライフスタイルに合わせた多様な事業を展開し、報酬提供者数を右肩上がりに増やし、ユーザー1人1人の可処分時間を可処分所得に変える「稼ぎ方革命」を巻き起こします。

また、株式会社E PARK社との業務提携、株式会社E PARKからだりフレ社との業務資本提携を当第2四半期連結会計期間で実施しておりますが、これによる効果が第3四半期以降において寄与してくると期待しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,087,885千円(前年同四半期比8.6%減)、営業損失は143,850千円(前年同期営業利益は15,651千円)、経常損失は133,927千円(前年同期経常利益は31,615千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は141,062千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益は1,715千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析も、変更後の区分に基づいております。

a. クラウドソーシング事業

当第2四半期連結累計期間も引き続き、会員のライフイベントにあった多種多様な働き方・雇用形態を提供できる「ワークエコシステム」の拡充を進め、一億総活躍社会における「国民一人ひとりが、それぞれの希望が叶い、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる社会」となるように活動してまいりました。また、育児や介護、身体や住まい・地域の状況など、ユーザーのライフステージにあった多種多様な働き方を提供する「ワークエコシステム」のより一層の拡大も、引き続き進めております。

当第2四半期連結累計期間では、住居、自動車、自転車、洋服そして靴や靴まで、生活スタイルのあらゆるものを共有することになった今日、仕事や空き時間もシェアする事が一般的になってきていることから、クラウドソーシング最大手の弊社としては、シェアリングエコノミーが急速に広がるなか、従来は、プロフェッショナルな作業・役割であった専門業務を、短時間・低価格・大量生産・大衆化させ、RPA・AI等の最先端技術・取り組みを織り交ぜながら、CROWDワーカーが行うことができる仕事の創造に注力してまいりました。

しかしながら、ライティング分野からディレクション分野や、AI・データ分野に注力分野を変更してまいりましたが、売上高は惜しくも前年比100%に届かず、ディレクション分野におけるクラウドディレクター育成の為

の投資の段階であるため、利益も前年度以下となってしまいました。

以上の結果、クラウドソーシング事業の売上高は売上高は1,000,554千円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は88,903千円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

b. クラウドメディア事業

当第2四半期連結累計期間も引き続き、クラウドメディア・オウンドメディアによって会員への接触数の増加を図り、ユーザー満足度の向上の為にポイント付与額の積み増しや、取扱うメディア・媒体数の増加、そしてユーザー獲得の広告宣伝を強化してまいりました。その一例として、10万店舗以上もの様々なジャンルの店舗施設の順番予約が可能なサービスを展開するE P A R K社との業務提携を行いました。そこではクラウドメディアのユーザーを送客し、クラウドメディアの運営ノウハウを提供することで、E P A R K社との連携が今以上に密となると同時に、ユーザーの選択肢が増えるため、満足度のさらなる積み上げが期待できるものと考えております。

しかしながら、インターネット広告の分野においては、前年度からのアドネットワーク事業者のレギュレーション変更における対策をうち、売上単価の向上に努めてまいりましたが、前年度並の数字まで戻すことには至りませんでした。

以上の結果、クラウドメディア事業の売上高は1,078,408千円（前年同四半期比10.7%減）、セグメント利益は16,753千円（前年同四半期比91.4%減）となりました。

c. フィンテック事業

フィンテック事業においては、当第2四半期連結累計期間も引き続き、ポイント発行体企業として、「億り人」を生み出したビットコインに代表される仮想通貨のような、現金より価値のある通貨のような物として、様々なものを生み出すことができるようにインフラの構築を行い、他社のポイント交換機能の外注先・B P O先として業務を受託し続けることができる基礎基盤整備への投資を行ってまいります。また、当四半期も引き続き、当社ポイントとシナジー効果の創出が見込める企業との連携・出資を計画してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は売上高は8,923千円（前年同四半期比54.8%増）、セグメント損失は1,638千円（前年同四半期セグメント損失は11,102千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、338,361千円増加、2,791,302千円となりました。これは主として、現金及び預金が第三者割当増資等により190,667千円増加し、売掛金が149,133千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、343,185千円増加し、1,320,112千円となりました。これは主として、投資有価証券が株式会社E P A R Kからだりフレへの出資により392,330千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、685,465千円増加し、4,117,502千円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、78,174千円減少し、2,444,972千円となりました。これは主として、買掛金が26,450千円増加し、未払金が38,782千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が10,427千円減少、長期借入金が113,967千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、763,640千円増加し、1,672,529千円となりました。これは主として、増資及び新株予約権の行使により資本金と資本準備金がそれぞれ449,338千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より190,667千円増加し、1,499,355千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により減少した資金は、121,193千円（前年同四半期は145,641千円の減少）となりました。

これは主として、売上債権が149,133千円増加し、法人税等の支払いによって28,400千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により減少した資金は、415,369千円（前年同四半期は4,407千円の減少）となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出が392,500千円があったことと、有形固定資産の取得で2,244千円、無形固定資産の取得による支出で29,937千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により増加した資金は、727,230千円（前年同四半期は116,234千円の減少）となりました。

これは主として、株式発行による収入が893,974千円あったことと、長期借入金返済による支出124,394千円、社債の償還による支出33,900千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月14日の「平成29年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,688	1,499,355
売掛金	664,141	813,274
仕掛品	52,197	87,686
貯蔵品	21,092	28,949
繰延税金資産	139,971	154,621
その他	267,982	207,847
貸倒引当金	△1,133	△433
流動資産合計	2,452,940	2,791,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108,851	101,415
その他(純額)	39,916	32,920
有形固定資産合計	148,767	134,335
無形固定資産		
のれん	428,535	402,086
ソフトウェア	107,899	85,328
その他	24,987	53,797
無形固定資産合計	561,422	541,213
投資その他の資産		
投資有価証券	37,730	430,060
出資金	10	10
保険積立金	2,009	2,076
敷金及び保証金	217,809	203,604
その他	9,176	8,811
投資その他の資産合計	266,736	644,562
固定資産合計	976,926	1,320,112
繰延資産		
株式交付費	—	4,658
社債発行費	2,170	1,429
繰延資産合計	2,170	6,088
資産合計	3,432,037	4,117,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,638	335,089
前受金	84,230	100,861
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	258,545	248,118
1年内償還予定の社債	67,800	67,800
リース債務	14,302	15,097
未払金	126,778	165,560
未払法人税等	48,689	38,938
未払消費税等	35,165	44,676
賞与引当金	33,670	32,980
ポイント引当金	335,281	348,630
その他	87,738	82,026
流動負債合計	1,850,840	1,929,778
固定負債		
社債	101,700	67,800
長期借入金	540,399	426,431
リース債務	30,208	20,962
固定負債合計	672,307	515,194
負債合計	2,523,147	2,444,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,162	878,500
資本剰余金	322,813	772,151
利益剰余金	2,957	△138,105
自己株式	△141	△141
株主資本合計	754,791	1,512,404
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,595	—
その他の包括利益累計額合計	2,595	—
新株予約権	340	233
非支配株主持分	151,162	159,892
純資産合計	908,889	1,672,529
負債純資産合計	3,432,037	4,117,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,284,596	2,087,885
売上原価	1,282,410	1,346,690
売上総利益	1,002,185	741,195
販売費及び一般管理費	986,534	885,045
営業利益又は営業損失(△)	15,651	△143,850
営業外収益		
受取利息	70	5
為替差益	2,581	8,818
投資有価証券売却益	18,090	—
助成金収入	—	4,570
その他	6,979	4,009
営業外収益合計	27,721	17,403
営業外費用		
支払利息	5,007	6,181
社債発行費償却	1,046	740
投資有価証券評価損	4,886	169
株式交付費償却	—	43
支払保証料	579	—
その他	237	345
営業外費用合計	11,756	7,480
経常利益又は経常損失(△)	31,615	△133,927
特別利益		
子会社清算益	—	3,877
保険金収入	10,000	—
特別利益合計	10,000	3,877
特別損失		
固定資産除却損	—	2,341
特別損失合計	—	2,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,615	△132,391
法人税、住民税及び事業税	27,718	17,605
法人税等調整額	△655	△17,664
法人税等合計	27,062	△58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,553	△132,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,837	8,729
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,715	△141,062

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,553	△132,332
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,082	△2,595
その他の包括利益合計	△2,082	△2,595
四半期包括利益	12,470	△134,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366	△143,658
非支配株主に係る四半期包括利益	12,837	8,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,615	△132,391
減価償却費	55,632	44,237
のれん償却額	17,441	26,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△382	△699
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,878	13,348
受取利息及び受取配当金	△70	△5
支払利息	5,007	6,181
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,090	—
子会社清算益	—	△3,877
固定資産除却損	—	2,341
売上債権の増減額(△は増加)	△71,156	△149,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,408	△43,346
仕入債務の増減額(△は減少)	30,365	26,450
未払金の増減額(△は減少)	△126,972	38,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,756	9,510
その他	23,787	43,768
小計	△91,865	△118,385
利息及び配当金の受取額	70	5
利息の支払額	△5,007	△6,181
法人税等の支払額	△48,840	△28,400
法人税等の還付額	—	31,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,641	△121,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,508	△2,244
無形固定資産の取得による支出	△22,039	△29,937
投資有価証券の売却による収入	28,140	—
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△392,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,379
その他	—	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	△415,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,493	△124,394
社債の償還による支出	△33,900	△33,900
株式の発行による収入	540	893,974
リース債務の返済による支出	△7,381	△8,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,234	727,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,227	190,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,868	1,308,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,640	1,499,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月2日付で、P C投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が449,068千円、資本準備金が449,068千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が878,500千円、資本剰余金が772,151千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。